

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都 道 府 県 名： 福井県
農 業 委 員 会 名： 小浜市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,087	農業就業者数	645	認定農業者	51
自給的農家数	477	女性	291	基本構想水準到達者	8
販売農家数	610	40代以下	43	認定新規就農者	2
主業農家数	38	※2015農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	95			集落営農経営	2
副業的農家数	477			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※2015農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,300	118	-	-	-	1,420
経営耕地面積	-	-	-	-	-	1,070
遊休農地面積	65	11	-	-	-	76
農地台帳面積	1,446	223	-	-	-	1,669

※1 耕地面積は、令和2年度耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による令和2年度農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	15	15	12
認定農業者	6	6				
認定農業者に準ずる者	1	1				
女性	2	2				
40代以下	0	0				
中立委員	1	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,420 ha	762 ha	53.7%
	(うち田) 1,300 ha	(うち田) 748 ha	57.6%
課 題	・農地の受け皿となる担い手の確保と育成 ・担い手への効率的な農地集積・集約に向けた地域の話合い		

※1 管内の農地面積は、令和2年度耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 843ha (うち新規集積面積 95ha)
	目標設定の考え方:管内農地の集積率が令和5年度末には8割を達成できるように設定した。
活動計画	・通年:農地集積関係事業のPR、説明会の実施、関係機関と連携した地域の実情に合わせた農地の集積・集約化の取組 ・4～8月:人・農地プランの実質化に向けた話合いの実施

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	10.5ha	3.9ha	0.0ha
課 題	・新規就農者の掘り起こし ・小規模集落や中山間地域における営農の継続 ・担い手の営農継承(後継者不足) ・地域による担い手の下支えを行う体制整備		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.7ha
活動計画	・通年:新規就農希望者に対する研修の実施、就農希望者募集フェアへの出展やオンライン説明会等を通じた新規就農希望者の確保 ・新規就農希望者の就農や定着に向けた支援等を検討		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,420 ha	78.3 ha	5.5%
課 題	・耕作者の高齢化による離農 ・獣害や狭小な農地、水利条件が悪いなど不利な耕作条件や、農産物価格の下落による営農意欲の低下		

※1 管内の農地面積は、令和2年度耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 遊休農地面積は、令和2年度農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha 目標設定の考え方:遊休農地面積の4% ※過去5年間の遊休農地解消実績を踏まえ、4%とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	8月～9月	10月
		調査方法	・農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局で、昨年度の農地利用状況調査結果の地図と照らし合わせながら、管内全域を目視して確認を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月～2月	
	その他	・農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,420ha	0.8ha
課 題	・農地法の認識不足や周知不足による転用 ・農地への原状回復の難しさ	

※ 管内の農地面積は、令和2年度耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月～9月:農地パトロール強化月間 2～3月:地区別営農座談会等による啓発活動 通年:農地パトロール、農業委員会だより等による広報活動
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入